

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒721-0931

住 所 広島県福山市鋼管町1番地

氏 名 株式会社JFEサンソセンター

代表取締役社長 上原 正弘

印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	(株)JFEサンソセンター		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区扇島1番地		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	酸素ガス・窒素ガス・アルゴンガス・液化酸素・液化窒素・液化アルゴン製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	※※※※	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ~ 2021 年度 (報告年度 2021 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2018 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)	目標排出量
排出量 (t-CO2)	(実) 223,579 (調) 220,263	(実) 196,623 (調) 193,616	(実) 180,508 (調) 178,460	(実) 208,708 (調) 207,881	(実) 223,033 (調) 219,717
削減率		(実) 12.1 % (調) 12.1 %	(実) 19.3 % (調) 19.0 %	(実) 6.7 % (調) 5.6 %	(実) 0.2 % (調) 0.2 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量	生産数量				原単位等の単位	t-CO2/百万Nm3
	基準年度 (2018 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)		目標とした値
排出量原単位等の値	148.4	137.4	136.7	143.7		148.1
活動量の値	1506	1431	1320	1452		-
排出量原単位等の削減率		7.4 %	7.9 %	3.2 %		0.2 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	前年度(基準年度)に比べ、需要量が減少(▲5.0%)し主要機(省エネ設備)と予備機(非効率設備)の稼働割合が変わり(非効率設備稼働率▲33.8%)原単位が改善した。定期修理等により原単位の回復を行った。上記により温室効果ガスの排出量を12.1%削減し温室効果ガスの排出量原単位を7.4%削減した。
第2年度	前年度(2019年度)に比べ、需要量が減少(▲7.8%)し主要機(省エネ設備)と予備機(非効率設備)の稼働割合が変わり(非効率設備稼働率▲26.0%)原単位が改善した。定期修理等により原単位の回復を行った。上記により温室効果ガスの排出量を19.3%削減し温室効果ガスの排出量原単位を7.9%削減した。
第3年度	基準年度に比べ需要量が減少(▲5.0%)したが、主要機(省エネ設備)の定期修理により予備機(非効率設備)の稼働割合が増加した(非効率設備稼働率20.4%増加)。上記により生産数量に対する電力原単位は悪化したが、買電先の実排出係数が削減(▲6.6%)されたため温室効果ガスの排出量は6.7%削減、温室効果ガスの排出量原単位は3.2%削減となった。
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	主要機(省エネ設備)を優先運転し原単位を改善した。定期修理等により原単位の回復を行った。3年間平均で温室効果ガス排出量を12.3%削減し温室効果ガスの排出量原単位を6.2%削減。目標排出量を達成した。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	主要機(省エネ設備)の優先運転。 定期修理等による原単位の回復。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>○高効率照明設備の導入推進 LED照明の導入未実施箇所について更新を行う。 ○定期的な点検によるポンプ、コンプレッサーのエネルギー効率の改善 各設備において定期点検・清掃を行い、エネルギー効率の改善を図る。 老朽化した軸流圧縮機の翼更新による動力低減を図る。 ○新規技術の導入による設備動力の削減 最新鋭の窒素圧縮機を新設し、既設圧縮機と切り替えることで、動力削減を図る。 ○空気調和一括方式から分散方式への更新と管理 大型エアコンによるダクト送風方式から、各部屋ごとに空調設備を設置することでの分散方式とする。夏場冷房は28度、冬場20度の温度設定を徹底する。</p>
<p>第1年度</p>	<p>○高効率照明設備の導入推進 ・屋外の製造設備周りの照明機器66台のLED化を実施。 ○定期的な点検によるポンプ、コンプレッサーのエネルギー効率の改善 ・遠心ターボ圧縮機3台、遠心ポンプ2台の定期点検を実施し、運転効率の改善を図った。 ・老朽化した軸流圧縮機の翼更新による動力低減を行った。</p>
<p>第2年度</p>	<p>○高効率照明設備の導入推進 ・屋外の製造設備周りの照明機器のLED化を追加実施。 ○定期的な点検によるポンプ、コンプレッサー、冷凍機のエネルギー効率の改善 ・遠心圧縮機2台、遠心ポンプ3台の定期点検を実施し、運転効率の改善を図った。 ・冷凍機補修による効率回復を行った。</p>
<p>第3年度</p>	<p>○高効率照明設備の導入推進 ・屋内の照明機器のLED化を実施。 ○定期的な点検によるポンプ、コンプレッサー、冷凍機のエネルギー効率の改善 ・軸流ターボ圧縮機1台、遠心ターボ圧縮機1台、遠心ポンプ3台の定期点検を実施し、運転効率の改善を図った。</p>
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>以下の取り組みを行い温室効果ガス排出量を削減し目標排出量を達成した。 ・屋内外の照明機器のLED化を実施した。 ・ポンプ、コンプレッサーの定期点検・清掃を行い、エネルギー効率の回復を行った。 ・老朽化した軸流圧縮機の翼更新を行った。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	・該当なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	1. 廃棄物全般の減量化及び分別化の推進 2. 環境保全に関する教育の実施
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物全般の減量化及び分別化の推進 分別化を徹底し、廃棄物の種類に応じた廃棄場所への廃棄を徹底。 ・ 環境保全に関する教育の実施 過去の環境トラブルに関する教育を実施。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物全般の減量化及び分別化の推進 分別化を徹底し、廃棄物の種類に応じた廃棄場所への廃棄を徹底。 普通産業廃棄物を昨年度(2019年度)から26%削減した。 ・ 環境保全に関する教育の実施 過去の環境トラブル及びSDGsをテーマに教育実施。
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物全般の減量化及び分別化の推進 分別化を徹底し、廃棄物の種類に応じた廃棄場所への廃棄を徹底。 ・ 環境保全に関する教育の実施 過去の環境トラブル、SDGs、高濃度PCB機器の処理期限をテーマに教育実施。

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源CO ₂ 排出量	223,579 t-CO ₂	196,623 t-CO ₂	180,508 t-CO ₂	208,708 t-CO ₂
原油換算エネルギー使用量	※※※※ KL	※※※※ KL	※※※※ KL	※※※※ KL
事業所の数	1	1	1	1

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
株式会社JFEサンソセンター	神奈川県川崎市川崎区扇島1番地	223,579	196,623	180,508	208,708

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度